

意見募集の結果概要

平成 2 5 年 6 月 1 0 日
 社会保障制度改革国民会議事務局まとめ

1. 意見募集期間

平成 2 5 年 4 月 1 1 日から平成 2 5 年 5 月 1 5 日まで

2. 意見募集テーマ

社会保障制度改革推進法（平成 2 4 年法律第 6 4 号）第 2 条（基本的な考え方）
 及び第 5 条から第 8 条（改革の基本方針）を踏まえた社会保障制度改革について

3. 意見提出件数

(1) 総件数

<個人・団体、郵送・ファックス・ホームページ上>

	個人	団体	計
郵送	42	12	54
F A X	282	74	356
H P 上	248	56	304
計	572	142	714

(2) 個人の属性別件数

<年齢層、男性・女性>

個人	男	女	不明	計
20歳未満	0	0	0	0
20歳-29歳	19	22	0	41
30歳-39歳	52	48	0	100
40歳-49歳	73	60	0	133
50歳-59歳	89	54	0	143
60歳-69歳	74	33	0	107
70歳-79歳	18	15	0	33
80歳-89歳	4	3	0	7
90歳以上	0	1	0	1
不明	3	3	1	7
計	332	239	1	572

<住所（都道府県）（10件以上）>

東京都	77	愛知県	41	宮城県	14
千葉県	61	福岡県	34	山形県	13
大阪府	55	埼玉県	29	滋賀県	13
北海道	53	兵庫県	26	三重県	12
京都府	44	山梨県	18	神奈川県	10

4. 比較的多かった意見の項目

基本的な考え方など

- 自助、共助及び公助の適切な組み合わせによる助け合いの仕組みの構築（公助の役割への期待など）
- 将来を見据えた持続可能な制度の実現
- 社会保障を支える財源の確保（消費税、所得再分配の強化など） 等

医療分野

- 国民皆保険制度の維持
- 医療従事者の確保と医療連携の強化
- 現役世代と高齢世代の負担の公平性、高齢者医療制度
- 地域での看取りの体制整備、終末期医療のあり方 等

介護分野

- 地域包括ケアシステムの構築
- 軽度者に対する支援 等

年金分野

- 保険料負担の抑制
- 最低保障機能の強化 等

少子化対策分野

- 子育てや教育に対する社会全体による支援
- 待機児童対策の強化 等

※ この他、障害者施策、生活保護についても意見が寄せられた。